



2026年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年6月15日

上場会社名 株式会社マツモト

上場取引所 東

コード番号 7901 URL <https://www.matsumoto-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務本部長 (氏名) 金居 成次

TEL 093-371-0298

定時株主総会開催予定日 2026年7月23日

有価証券報告書提出予定日 2026年7月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の業績(2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	2,126	2.0	159		84		155	
2025年4月期	2,169	2.0	265		261		653	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	137.76		17.2	3.8	7.5
2025年4月期	577.14		57.4	10.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 百万円 2025年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	2,367	996	42.1	880.19
2025年4月期	2,085	825	39.4	725.19

(参考) 自己資本 2026年4月期 996百万円 2025年4月期 820百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	281	450	287	676
2025年4月期	136	56	144	219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期		0.00		0.00	0.00	0		
2026年4月期		0.00		0.00	0.00	0		
2027年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2027年4月期の業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,186	2.8	32		10		48	68.8	42.91

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期	1,143,900 株	2025年4月期	1,143,900 株
期末自己株式数	2026年4月期	11,841 株	2025年4月期	11,841 株
期中平均株式数	2026年4月期	1,132,059 株	2025年4月期	1,132,059 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については、添付の資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 部門別売上高	15
(2) 部門別受注高及び受注残高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調を示している一方で、物価上昇やイラン情勢の緊張などの影響も懸念される状況にあります。また、印刷業界におきましては、情報媒体のデジタル化や地球環境保護に対する意識の高まりによりペーパーメディアの需要構造は変化しており、各社において事業構造の転換が進みつつある局面でもあります。このような状況の下、当社におきましては既存事業の収益力強化に向けた抜本的な構造改革を進めるとともに、教育分野における新たな価値創出を目指した「DAT (Digital Asset Treasury) 構想」を掲げ、学校アルバム事業で培った教育分野での知見を活かした新たなサービスの検討およびパートナー企業との連携を急ピッチで進めております。当社が教育分野において長年蓄積してきた学校ネットワークを活用し、人材の能力をより正確に測り、可視化し、これらと金融を融合させるような全く新しいサービスの展開を検討しています。

このような状況の下、当事業年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

当社の売上高は、学校アルバム部門と一般商業印刷部門とで構成されております。学校アルバム部門は少子化の進行による市場規模の縮小に加え、印刷不況下での価格競争激化により厳しい事業環境が続いており、当事業年度においては前事業年度比0.2%減の1,721百万円となりました。一方、一般商業印刷部門につきましてもペーパーメディア需要の変化の影響を受け、当事業年度の売上高は、前事業年度比9.1%減の404百万円となりました。これらにより両部門を合計した全売上高は、前事業年度比2.0%減の2,126百万円となりました。

損益につきましては、採用抑制による労務費の減少に加え、前事業年度に固定資産の減損損失を計上したことに伴う減価償却費の減少などにより、製造原価の低減が進みました。その結果、売上原価は前事業年度比155百万円減少いたしました。また、保険解約に係る営業外収益、土地・投資有価証券の売却、役員退職慰労引当金の戻入に係る特別利益を計上したこともあり、各損益は営業損失159百万円(前事業年度比105百万円損失減)、経常損失84百万円(前事業年度比176百万円損失減)、当期純利益155百万円(前事業年度は当期純損失653百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ281百万円増加し、2,367百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ478百万円増加し、1,084百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が456百万円、売掛金が31百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産が160百万円、投資その他の資産が36百万円それぞれ減少したことにより、前事業年度末に比べ196百万円減少し、1,283百万円となりました。

このうち有形固定資産の減少は減価償却費29百万円を計上したことや売却等により土地が130百万円減少したことなどによるもので、投資その他の資産の減少は保険積立金が解約等により38百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、732百万円となりました。

これは主として、賞与引当金が40百万円、役員退職慰労引当金が104百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が200百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、637百万円となりました。

これは主として、リース債務が46百万円、長期預り敷金が30百万円、長期預り保証金が64百万円それぞれ減少した一方、社債が新規発行により200百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ171百万円増加し、996百万円となりました。

これは、当期純利益の計上により利益剰余金が155百万円増加したことや、投資有価証券に係る評価差額金が19百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は676百万円（前事業年度末比207.8%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、281百万円（前事業年度比144百万円支出増）となりました。

これは主に、資金増加要因として減価償却費29百万円、棚卸資産の減少10百万円があった一方、役員退職慰労引当金の減少86百万円、固定資産売却益100百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、450百万円（前事業年度は56百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入101百万円、有形固定資産の売却による収入250百万円、保険積立金の解約による収入133百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、287百万円（前事業年度は144百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増200百万円、社債の発行による収入190百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、わが国の少子化・人口減少に伴う長期的な市場縮小傾向や原材料や電力料等の価格高騰をはじめとするコスト上昇圧力に直面しており、依然として厳しい状況が予想されます。

そこで、当社では、不採算取引の見直し、適正な価格改定の推進、早期入稿施策による生産負荷の平準化、生産拠点の再編及び業務プロセスの見直しを進めております。また、制作工程の標準化やデジタル化、AI等の新技術の活用による業務効率化によって収益構造の改善に取り組み、2027年4月期は売上高2,186百万円、営業利益32百万円、経常利益10百万円、当期純利益48百万円と予想しております。

なお、季節的要因により売上高および利益が第4四半期に集中することに加え、昨今は事業環境や市場動向の不確実性が高い状況にあります。このため、第2四半期累計期間における業績予想を合理的に算定することが困難であると判断し、第2四半期累計期間の業績予想は開示せず、通期業績予想のみを開示しております。

2027年4月期の業績予想は、今後の進捗状況を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示する方針です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度において営業損失159百万円、経常損失84百万円を計上し、3期連続で営業損失及び経常損失となりました。さらに4期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

当社売上高のおよそ81%を占める学校アルバム部門は、卒業シーズン前の2月、3月に売上が集中します。この売上債権の回収は3月～4月に集中するため、12月～1月に先行して発生する仕入債務の支払や諸費用の支払を手元資金及び銀行借入によって賄っておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより当事業年度末日後1年内の資金繰りに懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

- ① 学校アルバム販売価格の適正化による収益の改善
- ② 労務費及び人件費の削減
- ③ 拠点の集約・売却等による効率化

当該状況を解消するための対応策の評価は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項の（継続企業の前提に関する注記）をご参照ください。

これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,842	676,676
受取手形	6,863	3,611
電子記録債権	-	3,574
売掛金	256,132	287,442
商品及び製品	4,068	3,700
仕掛品	45,845	38,998
原材料及び貯蔵品	63,513	60,579
前払費用	6,964	7,120
その他	2,805	3,361
貸倒引当金	△300	△920
流動資産合計	605,736	1,084,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,231,534	1,231,534
減価償却累計額	△962,557	△979,088
建物（純額）	268,977	252,445
構築物	40,380	40,380
減価償却累計額	△36,501	△38,255
構築物（純額）	3,878	2,124
機械及び装置	2,039,183	2,037,027
減価償却累計額	△2,039,183	△2,037,027
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	7,963	7,963
減価償却累計額	△7,963	△7,963
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	80,328	77,855
減価償却累計額	△80,328	△77,855
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	758,976	628,406
リース資産	197,786	197,786
減価償却累計額	△61,999	△73,285
リース資産（純額）	135,786	124,500
有形固定資産合計	1,167,618	1,007,477
投資その他の資産		
投資有価証券	142,885	145,199
破産更生債権等	2,290	3,749
敷金	64,293	63,930
保証金	-	-
保険積立金	105,065	66,475
貸倒引当金	△2,300	△3,800
投資その他の資産合計	312,233	275,554
固定資産合計	1,479,852	1,283,031
資産合計	2,085,588	2,367,178

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,990	259,730
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	7,152	7,152
リース債務	44,393	46,517
未払金	80,157	78,373
未払費用	38,516	38,068
未払法人税等	6,516	1,779
未払消費税等	75,740	63,958
前受金	16,773	6,023
預り金	5,575	4,710
賞与引当金	55,500	15,300
役員退職慰労引当金	104,781	-
その他	17,950	11,342
流動負債合計	718,047	732,956
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	39,272	32,120
リース債務	257,507	210,989
長期預り敷金	30,180	-
長期預り保証金	64,000	-
退職給付引当金	99,843	92,872
役員退職慰労引当金	27,695	45,640
資産除去債務	19,954	26,756
繰延税金負債	3,921	29,416
固定負債合計	542,373	637,795
負債合計	1,260,420	1,370,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	2,421,310	589,311
資本剰余金合計	2,521,310	689,311
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,831,998	155,955
利益剰余金合計	△1,831,998	155,955
自己株式	△18,075	△18,075
株主資本合計	771,235	927,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,722	69,236
評価・換算差額等合計	49,722	69,236
新株予約権	4,209	-
純資産合計	825,167	996,426
負債純資産合計	2,085,588	2,367,178

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月 30日）	当事業年度 （自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月 30日）
売上高	2,169,091	2,126,156
売上原価		
製品期首棚卸高	4,429	4,068
当期製品製造原価	1,929,608	1,774,330
合計	1,934,037	1,778,399
製品期末棚卸高	4,068	3,700
製品売上原価	1,929,968	1,774,699
売上総利益	239,122	351,457
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	22,914	24,774
広告宣伝費	6,987	1,635
役員報酬	62,250	48,150
給料及び賞与	166,951	165,855
賞与引当金繰入額	9,500	3,700
退職給付費用	5,889	6,110
役員退職慰労引当金繰入額	6,625	23,033
福利厚生費	38,255	36,539
賃借料	21,190	19,887
租税公課	22,920	19,896
減価償却費	427	1
貸倒引当金繰入額	△5,100	2,120
貸倒損失	14	51
その他	145,490	159,030
販売費及び一般管理費合計	504,316	510,785
営業損失（△）	△265,193	△159,327
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	3,837	3,858
不動産賃貸収入	31,020	21,204
為替差益	-	7,385
保険解約返戻金	5,744	87,160
雑収入	8,084	2,020
営業外収益合計	48,690	121,644
営業外費用		
支払利息	19,702	20,011
社債利息	-	2,876
不動産賃貸原価	17,468	13,051
為替差損	5,909	-
資金調達費用	-	10,000
雑損失	1,910	1,270
営業外費用合計	44,990	47,209
経常損失（△）	△261,493	△84,893

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月 30日）	当事業年度 （自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月 30日）
特別利益		
固定資産売却益	13	100,970
投資有価証券売却益	-	62,597
役員退職慰労引当金戻入額	-	30,000
違約金収入	-	53,200
特別利益合計	13	246,768
特別損失		
減損損失	385,837	-
投資有価証券売却損	-	4,140
特別損失合計	385,837	4,140
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△647,318	157,734
法人税、住民税及び事業税	6,040	1,779
法人税等合計	6,040	1,779
当期純利益又は当期純損失（△）	△653,358	155,955

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)		当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		535,059	27.8	515,056	29.1
II 労務費		845,288	43.9	772,042	43.7
III 経費		543,803	28.3	480,385	27.2
(うち外注加工費)		(78,128)		(101,051)	
(うち減価償却費)		(91,804)		(18,787)	
当期総製造費用		1,924,152	100.0	1,767,483	100.0
期首仕掛品棚卸高		51,301		45,845	
合計		1,975,454		1,813,329	
期末仕掛品棚卸高		45,845		38,998	
当期製品製造原価		1,929,608		1,774,330	

(脚注)

前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	△1,178,640	△1,178,640
当期変動額						
欠損填補			-	-	-	-
当期純損失（△）					△653,358	△653,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△653,358	△653,358
当期末残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	△1,831,998	△1,831,998

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,075	1,424,593	32,315	32,315	4,209	1,461,118
当期変動額						
欠損填補		-		-		-
当期純損失（△）		△653,358				△653,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,407	17,407		17,407
当期変動額合計	-	△653,358	17,407	17,407	-	△635,950
当期末残高	△18,075	771,235	49,722	49,722	4,209	825,167

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	△1,831,998	△1,831,998
当期変動額						
欠損填補			△1,831,998	△1,831,998	1,831,998	1,831,998
当期純利益					155,955	155,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△1,831,998	△1,831,998	1,987,954	1,987,954
当期末残高	100,000	100,000	589,311	689,311	155,955	155,955

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,075	771,235	49,722	49,722	4,209	825,167
当期変動額						
欠損填補		-				-
当期純利益		155,955				155,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,513	19,513	△4,209	15,304
当期変動額合計	-	155,955	19,513	19,513	△4,209	171,259
当期末残高	△18,075	927,190	69,236	69,236	-	996,426

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月 30日)	当事業年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△647,318	157,734
減価償却費	106,674	29,571
減損損失	385,837	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,112	△6,971
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,625	△86,836
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	△40,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,150	2,120
受取利息及び受取配当金	△3,841	△3,874
支払利息	19,702	20,011
社債利息	-	2,876
為替差損益（△は益）	5,909	△7,385
保険解約返戻金	△5,744	△87,160
固定資産売却損益（△は益）	△13	△100,970
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△58,456
売上債権の増減額（△は増加）	4,872	△33,091
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,218	10,148
仕入債務の増減額（△は減少）	20,286	△2,564
未払消費税等の増減額（△は減少）	38,290	△11,781
その他	△27,366	△41,726
小計	△114,566	△258,556
利息及び配当金の受取額	3,841	3,874
利息の支払額	△19,622	△20,174
法人税等の支払額	△6,070	△6,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,417	△281,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	-	101,158
有形固定資産の取得による支出	△48,038	△33,939
有形固定資産の売却による収入	13	250,200
無形固定資産の取得による支出	△5,750	-
保険積立金の積立による支出	△65,000	-
保険積立金の解約による収入	65,996	133,196
その他	△3,473	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,257	450,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	200,000
社債の発行による収入	-	190,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△46,456	△7,152
リース債務の返済による支出	△42,378	△44,393
長期預り敷金の償還による支出	-	△30,210
長期預り保証金の償還による支出	△6,000	△16,800
新株予約権の買入消却による支出	-	△4,209
配当金の支払額	△72	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,906	287,233
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△337,582	456,833
現金及び現金同等物の期首残高	557,424	219,842
現金及び現金同等物の期末残高	219,842	676,676

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は当事業年度において営業損失159,327千円、経常損失84,893千円を計上し、3期連続で営業損失及び経常損失となりました。さらに4期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

当社売上高のおよそ81%を占める学校アルバム部門は、卒業シーズン前の2月、3月に売上が集中します。この売上債権の回収は3月～4月に集中するため、12月～1月に先行して発生する仕入債務の支払や諸費用の支払を手元資金及び銀行借入によって賄っておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより当事業年度末日後1年内の資金繰りに懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

① 学校アルバム販売価格の適正化による収益の改善

主力事業である学校アルバムについては、原材料価格や物流費等の高騰により製造コストが上昇する一方、少子化の進行に伴う競争環境の変化により販売価格への十分な転嫁が進まず、収益性の低下が継続しておりました。このため、当社では全社的な価格改定方針のもと、顧客への説明及び協議を進めながら販売価格の適正化に取り組んでおります。

② 労務費及び人件費の削減

現状では、営業活動の季節偏重に則った経営資源の配分が固定費の高止まり要因となり、中でも当社の製造原価の約4割を占める労務費、販売費及び一般管理費の約5割を占める人件費が収益を圧迫しております。そのため、新規採用の抑制や人件費構成の見直しを進めるとともに、経営責任の明確化を目的として代表取締役報酬の40%減額を実施いたします。また、組織体制の見直しや業務効率化を推進し、固定費の圧縮に取り組んでまいります。これらの施策により、労務費及び人件費を前年比約4%削減することを計画しております。

③ 拠点の集約・売却等による効率化

一部工場やオフィスの統合を行い、資産の圧縮や製造工程の効率化を計画しております。なお、新規の設備投資についても当面の間更新投資のみといたします。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,724,381	444,709	2,169,091

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,721,749	404,407	2,126,156

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額 725.19円	1株当たり純資産額 880.19円
1株当たり当期純損失(△) △577.14円	1株当たり当期純利益 137.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△653,358	155,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△653,358	155,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,132	1,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,161個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 部門別売上高

(単位：千円)

区 分	前 期 (2025年4月期)		当 期 (2026年4月期)		増減金額	増減率
	千円	構成比率 %	千円	構成比率 %		
学校アルバム	1,724,381	79.5	1,721,749	81.0	△2,632	△0.2
一般商業印刷	444,709	20.5	404,407	19.0	△40,302	△9.1
合 計	2,169,091	100.0	2,126,156	100.0	△42,934	△2.0

(2) 部門別受注高及び受注残高

(単位：千円)

区 分	前 期 (2025年4月期)		当 期 (2026年4月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	1,697,502	172,781	1,708,280	159,313
一般商業印刷	442,399	7,000	405,527	8,120
計	2,139,902	179,781	2,113,808	167,433